

あいち食の安全・安心推進アクションプランの 平成 29 年度計画の進捗状況等について

1 あいち食の安全・安心推進アクションプランについて

あいち食の安全・安心推進アクションプランとは、

- 〔 視点 1 「生産者、加工者、流通・販売者における食の安全管理体制の推進」
- 〔 視点 2 「食の安全のための効率的かつ効果的な監視・検査等の実施」
- 〔 視点 3 「県民の食の安心に向けた普及啓発・教育の実施」

の 3 つの視点を大きな柱として、県の食品安全確保に関する具体的な施策（20 のアクション）を体系化した行動計画です。

各アクションではそれぞれ数値目標等を設定した年度計画を定め、進行管理を確実に実施することにより、食の安全・安心の確保に努めています。

2 平成 29 年度計画の進捗状況

全 20 アクションのうち、計画どおり進捗した A 評価は 15 アクション（75%）、ほぼ計画どおり進捗した B 評価は 2 アクション（10%）であり、計画どおり進捗しなかった C 評価は 3 アクション（15%）でした。

●20 項目の進捗状況

評価	区 分	アクション数	アクション番号
A	計画どおりに事業が進捗したアクション (進捗率等が100%以上又は計画を達成したアクション)	15 (75%)	1、2、3、4、5、 6、7、10、11、 13、14、15、16、 17、20
B	ほぼ計画どおりに事業が進捗したアクション (進捗率等が80%以上100%未満又は概ね計画を達成したアクション)	2 (10%)	8、9
C	計画どおりに事業が進捗しなかったアクション (進捗率等が80%未満又は計画が達成されなかったアクション)	3 (15%)	12、18、19

[各アクションの進捗状況の評価結果一覧]

視点1 生産者、加工者、流通・販売者における食の安全管理体制の推進

(1) 安全な農林水産物の生産の推進

アクション	施策項目	評価結果
1	環境と安全に配慮した農業の推進	A
2	安全な畜産物の生産と家畜疾病の監視	A
3	安全なきのこの生産	A
4	安全な貝類の出荷	A
5	農薬の適正な販売・使用による安全な農産物の生産	A
6	飼料、動物用医薬品及び水産用医薬品の適正使用	A
7	安全な農産物の生産を目指した技術研究	A
8	食品流通における食の安全・安心の確保	B

(2) 食品加工施設などにおける自主管理の推進

アクション	施策項目	評価結果
9	HACCPに基づいた食品営業者の自主管理の推進	B
10	食の安全に関する検査・製造技術の研究及び指導	A

視点2 食の安全のための効率的かつ効果的な監視・検査等の実施

(1) 食品の監視・検査の確実な実施

アクション	施策項目	評価結果
11	安全な学校給食用物資の供給	A
12	食品営業施設に対する監視指導	C
13	医薬品成分を含む健康食品などの流通防止	A
14	輸入食品を含む食品の安全検査	A
15	安全な食肉の流通確保	A
16	食品表示の調査・監視	A

視点3 県民の食の安心に向けた普及啓発・教育の充実

(1) 食の安心に向けた食育の推進

アクション	施策項目	評価結果
17	地産地消や食育の推進	A
18	学校における食の指導の充実	C

(2) 食に関するリスクコミュニケーションの推進

アクション	施策項目	評価結果
19	消費者に対する食の安全に関する知識普及	C
20	食の安全に関するリスクコミュニケーションの推進	A

3 平成 30 年度計画における変更点

10 のアクションについて、事業の見直し等により、数値目標等の修正がありました。なお、事業の内容の大幅な拡充はありません。

各アクションの変更点は以下のとおりです。

- ・ **アクション 5 農薬の適正な販売・使用による安全な農産物の生産**
会場を集約化したため、農薬安全使用対策講習会の開催を 6 回から 5 回に変更
- ・ **アクション 6 飼料、動物用医薬品及び水産用医薬品の適正使用**
養殖業者が増減するため、水産用医薬品の適正使用の指導及び水産用医薬品の使用状況調査の対象者を 1 6 3 経営体から実施率 100%に変更
- ・ **アクション 8 食品流通における食の安全・安心の確保**
米トレーサビリティ法の啓発・指導について研修会 2 0 回等と事業内容を明確化
- ・ **アクション 9 HACCP に基づいた食品営業者の自主管理の推進**
HACCP の法制度化見込みに伴い、目標の「愛知県リスク管理優秀店認定制度」に基づく新規認定を行わない。
また、HAACCP の法制度化見込みに伴い事業を見直したため、食のリスク管理サポート事業・自主衛生管理に関する助言・指導を HACCP 推進事業・自主衛生管理に関する助言・指導に改正
- ・ **アクション 1 0 食の安全に関する検査・製造技術の研究及び指導**
平成 29 年度計画件数を大幅に上回る見込みであることから、件数の上方修正を行ったため、目標のあいち産業科学技術総合センター食品工業技術センターにおける技術指導・相談件数を 5, 0 0 0 件から 5, 7 0 0 件に変更
- ・ **アクション 1 1 安全な学校給食用物資の供給**
事業の見直しにより残留農薬検査を実施する学校数を 1 5 校から 1 2 校に変更したため、「3 種検査 1 7 1 検体」から「3 種検査 1 6 8 検体」に変更
- ・ **アクション 1 2 食品営業施設に対する監視指導**
施設数の減少により事業を見直したため、監視指導計画の件数を 9 1, 9 8 2 件から 9 0, 9 5 3 件に変更
- ・ **アクション 1 7 地産地消や食育の推進**
開催地域割を見直したため、食育推進ボランティアに対する研修会などの開催を 8 回から 7 回に変更
- ・ **アクション 1 8 学校における食の指導の充実**
実績により計画を修正したため、学校給食における県内産米粉パン粉の年間活用食数を 2 6 0 万食から 2 4 0 万食に変更。また、「子どもを対象にした調理コンクールを開催 応募件数」を 1 1, 0 0 0 点から 1 2, 0 0 0 点に変更
事業を見直したため、学校給食の衛生管理等に関する調査研究を 1 5 調理場から 1 0 調理場に変更。また、「学校食育推進者養成講座を開催」を 4 5 0 人から 4 0 0 人に変更
- ・ **アクション 1 9 消費者に対する食の安全に関する知識普及**
事業を見直したため、食の安全・安心情報の掲載先に SNS (Facebook、Twitter) を追加

あいち食の安全・安心推進アクションプランの平成29年度計画の進捗状況について

視点 1 生産者、加工者、流通・販売者における食の安全管理体制の推進

(1)安全な農林水産物の生産の推進

アクション		平成29年度計画		実績	備考	担当課
1	環境と安全に配慮した農業の推進 評価 A	目標	エコファーマーの育成人数 平成32年度までに延べ5,600人	5,576人		農業経営課
		事業の内容	エコファーマーの育成・支援	認定会議を4回実施		
2	安全な鶏卵等の生産と家畜疾病の監視 評価 A	目標	家畜伝染病発生頭数 過去5年間の発生件数の平均値以下 10以下	10件		畜産課
		事業の内容	畜産農家の飼養衛生管理について立入検査の実施 検査実績/検査計画=100%の達成	100%		
			養鶏農家におけるサルモネラ汚染防止対策技術(鶏卵のサルモネラ総合対策指針)の普及	個別巡回指導 220戸		
			BSE検査頭数/48か月齢以上の死亡牛発生頭数=100%	100%		
			養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象9戸 毎月1回延べ1080検体	対象9戸 毎月1回 延べ1,080検体		
鳥インフルエンザ監視検査	延べ138戸					
3	安全なきこの生産 評価 A	目標	県内の生産者における、食品衛生法に基づく放射性物質に関する基準の超過事例 0件	0件		林務課
		事業の内容	生産者団体開催の研修会等において技術・情報の提供 4回延べ60名	4回延べ64名		
			県産きこの展示PR会等において、きこの安全・安心に関するパンフレットの配布 PR会1回 パンフレットの配付200部	PR会1回 パンフレットの配付 200部		
生産者に対し、放射性物質の基準値を超えないきこの製造原料を使用するよう指導 随時	指導回数4回					
4	安全な貝類の出荷 評価 A	目標	愛知県産貝類の貝毒を原因とする健康被害事例 0件	0件		水産課
		事業の内容	貝毒原因プランクトン調査 調査期間:4~7月、11~3月 調査地点:1回当たり14地点 調査回数:年間18回	4~7月、11~3月 1回当たり 13~14地点 年間22回		
			貝毒検査 調査期間:4~5月、3月 調査地点:1回当たり6地点 調査回数:麻痺性5回・下痢性2回	4~5月、3月 1回当たり6~7地点 麻痺性8回 ・下痢性2回	規制値を超える麻痺性貝毒が検出されたため、貝類出荷自主規制要請を実施(H29.4.25~5.17)	
自主検査の実施指導	指導回数1回					

アクション		平成29年度計画		実績	備考	担当課	
5	農薬の適正な販売・使用による安全な農産物の生産 評価 A	目標	本県産農産物における農薬の残留基準値超過事例 0件	0件		農業経営課	
		事業の内容	農薬危害防止運動の実施	運動を実施			
			農薬危害防止運動集中実施期間:6~8月	6月から8月に実施			
			農薬適正販売・使用推進会議の開催	5月に実施			
			農薬安全使用対策講習会の開催 6回450名	5回 477人			
			農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者の15% 使用者適宜	農薬販売者の15%			
			農薬危害防止のための講習会 20,000名	23,035名			
			農薬管理指導士の養成 100名 農薬取締職員による検査指導の継続・強化 8か所38名配置	116名 8か所38名配置			
地域特産作物の農薬登録拡大試験の実施 10剤	16剤						
6	飼料、動物用医薬品及び水産用医薬品の適正使用 評価 A	目標	飼料又は動物用医薬品の使用が原因となって生産された有害畜産物による健康被害事例 0件	0件		畜産課	
		事業の内容	水産用医薬品残留規制値を超えた水産物を原因とする健康被害事例 0件	0件		水産課	
			飼料製造工場立入検査 9施設	9施設		畜産課	
			飼料栄養性検査 18検体	18検体			
			飼料表示検査 18検体	18検体			
			畜産農家等巡回指導・抜取調査 60戸	60戸		水産課	
			水産用医薬品の適正使用の指導対象者:ウナギ、アユ、マス養殖業者 163経営体	161経営体	養殖業者が減少したため。		
水産用医薬品の使用状況調査対象者:ウナギ、アユ、マス養殖業者 163経営体	161経営体						
水産用医薬品の残留確認対象魚種:ウナギ、アユ、ニジマス 計16検体	計18検体						
7	安全な農産物の生産を目指した技術研究 評価 A	目標	安全で良質な農畜産物を生産する技術・品種の開発2016年から2020年までに 5件	2件		農業経営課	
		事業の内容	消費者視点に立った食の安全を支える農業の推進「耐病虫性水稻品種・育種素材の開発」等 10課題	10課題			
8	食品流通における食の安全・安心の確保 評価 B	目標	食品安全広域機動班が実施する監視の割合(監視実績/監視目標(施設数)) 100%	98.7% (監視実績10,364/監視目標10,500(施設数))		生活衛生課	
		事業の内容	米トレーサビリティ法の普及・啓発	啓発・巡回点検 185回 研修会36回	研修は食品表示研修等と同時に実施	食育消費流通課	
		事業の内容	食品を廃棄する際の不正流通防止について指導	監視時に必要に応じて実施		生活衛生課	

(2) 食品加工施設などにおける自主管理の推進

アクション		平成29年度計画		実績	備考	担当課
9	HACCPに 基づいた 食品営業者の 自主管理の推進 評価 B	目標	「愛知県リスク管理優秀店認定制度」に基づく新規認定施設数 100施設	55施設		生活衛生課
			「愛知県HACCP導入施設認定制度」に基づく新規認定施設数 5施設	7施設		
		事業の 内容	保健所及び食品衛生検査所等による食品衛生教育講習会 300回	203回		
			食品衛生責任者養成講習会 16回	16回		
			食品衛生責任者再講習会 100回	100回		
			食のリスク管理サポート事業・自主衛生管理に関する 助言・指導 1,100施設	1,313施設		
	大量調理施設及び食品製造施設に対するHACCPの導入支援 HACCP導入研修 15施設 HACCP実地指導 5施設×1回	29施設 5施設×1回				
10	食の安全に 関する 検査・製造技術 の研究及び指導 評価 A	目標	あいち産業科学技術総合センター食品工業技術センターにお ける技術指導・相談件数 5,000件	7,068件		産業科学 技術課
		事業の 内容	講習会等を通じた技術情報の提供	35回		
			食品製造業者への技術指導の実施	3,050件		

視点 2 食の安全のための効率的かつ効果的な監視・検査等の実施

(1)食品の監視・検査の確実な実施

アクション		平成29年度計画		実績	備考	担当課
11	安全な学校給食用物資の供給 評価 A	目標	学校給食における食中毒の発生件数 0件	0件		健康学習室
		事業の内容	・食材の腸管出血性大腸菌O157検査 ・野菜・果物の残留農薬検査 ・調理品のO157及び細菌検査 3種検査 171検体	3種検査 171検体		
12	食品営業施設に対する監視指導 評価 C	目標	食品事業者を原因施設とする食中毒発生件数 12件以下	16件		生活衛生課
		事業の内容	監視指導計画 91,982件	91,879件		
13	医薬品成分を含む健康食品などの流通防止 評価 A	目標	医薬品成分を含む健康食品による健康被害発生件数 0件	0件		医薬安全課
		事業の内容	医薬品的効能効果を標ぼうする健康食品の監視指導 15件	64件		
		事業の内容	医薬品成分を含む健康食品の買い上げ検査 12検体	12検体		
14	輸入食品を含む食品の安全検査 評価 A	目標	流通食品を原因とする食中毒等健康被害事例 0件	0件		生活衛生課
		事業の内容	食品衛生監視指導計画に基づく食品などの検査の実施検査計画 11,798件(うち流通食品の放射性物質検査 100件)	12,428件(100件)		
15	安全な食肉の流通確保 評価 A	目標	食肉を原因とする人獣共通感染症健康被害事例 0件	0件		生活衛生課
		事業の内容	検査実績(と畜検査頭数+食鳥検査羽数)÷申請件数(と畜検査頭数+食鳥検査羽数) =100%の達成 と畜場の衛生監視 12件	100% 12件		

アクション		平成29年度計画		実績	備考	担当課
16	食品表示の調査・監視 評価 A	目標	夏期一斉監視における表示不適の割合 1%以下	0.08% (表示不適8件/ 監視施設数9,494)		生活衛生課
		事業の内容	食品表示法に基づく食品表示基準(品質事項)の遵守状況調査の実施 計画実施率100%	412件(計画400件)		食育消費流通課
			食品表示110番の設置 継続	87件受付		
			食品衛生監視員による食品表示法監視の実施 継続	監視時に必要に応じて実施		生活衛生課
			普及啓発研修会の開催 20回	36回		食育消費流通課
			消費生活モニターへの食料品に関する情報提供 3回	3回		県民生活課
消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会(1回)など	研修会 1回					

視点 3 県民の食の安心に向けた普及啓発・教育の充実

(1)食の安心に向けた食育の推進

アクション		平成29年度計画		実績	備考	担当課
17	地産地消や食育の推進 評価 A	目標	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 10万人	112,881人		食育消費流通課
		事業の内容	いいともあいちネットワーク会員の充実	1,521会員		
			ホームページなどの情報発信の充実 継続	継続		
			いいともあいち地域サロンの開催 7地区	7地区		
			いいともあいち推進店の登録の推進	1,064店		
食育推進ボランティアに対する研修会などの開催 8回	7回					
18	学校における食の指導の充実 評価 C	目標	学校給食において地域の産物を活用する割合 45.0%	35.9%		健康学習室
		事業の内容	「愛知を食べる学校給食の日」の実施 全ての学校給食を実施する公立学校で年3回実施	年3回実施		
			学校給食における県内産米飯の実施回数 3.6回/週	3.7回/週		
			学校給食における県内産米粉パンの年間活用食数 260万食	242万食		
			子どもを対象にした調理コンクールを開催 応募件数 11,000点	12,338点		
			学校給食の衛生管理等に関する調査研究 15調理場	15調理場		
			栄養教諭・学校栄養職員衛生管理研修会 1回/年	1回/年		
			学校給食調理員衛生管理研修会 1回/年	1回/年		
学校食育推進者養成講座を開催 学校における食育推進の核となる教員養成を図る。 450人	431人	台風により研修は中止したが、資料配付は実施した。				

(2)食に関するリスクコミュニケーションの推進

アクション		平成29年度計画		実績	備考	担当課
19	消費者に対する 食の安全に 関する知識普及 評価 C	目標	講習会参加者アンケート結果「理解が深まった」旨の回答 95%以上	65.0%		生活衛生課
		事業の 内容	食品衛生講習会 30回	15回		
			食の安全・安心教室 4回	4回		
			Facebookページによる食の安全・安心情報の発信 随時	情報発信 26件		
			消費生活情報「あいち暮らしっく」及び「消費生活情報メールマガジン」への食の安全・安心情報の掲載 随時	6回		
			消費生活相談員に対する食品の安全に関する知識・情報の提供 随時	15回		
20	食の安全に 関する リスクコミュニ ケーション の推進 評価 A	目標	リスクコミュニケーション参加者アンケート結果「相互理解が深まった」旨の回答 95%以上	97.9%		生活衛生課
		事業の 内容	食の安全に関する総合相談窓口の設置 継続	相談件数 44件		
			食の安全・安心タウンミーティングの開催 12回	13回		
			現地見学型リスクコミュニケーション 2回	2回		

あいち食の安全・安心推進アクションプランの平成30年度計画について

視点 1 生産者、加工者、流通・販売者における食の安全管理体制の推進

(1) 安全な農林水産物の生産の推進

○アクション1 環境と安全に配慮した農業の推進

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	エコファーマーの育成人数 平成32年度までに延べ5,600人	エコファーマーの育成人数 平成32年度までに延べ5,600人	農業経営課	
事業の内容	エコファーマーの育成・支援	エコファーマーの育成・支援		

○アクション2 安全な畜産物の生産と家畜疾病の監視

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	過去5年間の発生件数の平均値 以下 10件以下	過去5年間の発生件数の平均値 以下 10件以下	畜産課	
事業の内容	畜産農家の飼養衛生管理について 立入検査の実施 検査実績/検査計画 =100%の達成	畜産農家の飼養衛生管理について 立入検査の実施 検査実績/検査計画 =100%の達成		
	養鶏農家におけるサルモネラ汚染防止対策技術(鶏卵のサルモネラ総合対策指針)の普及	養鶏農家におけるサルモネラ汚染防止対策技術(鶏卵のサルモネラ総合対策指針)の普及		
	BSE検査頭数/48か月齢以上の死亡牛発生頭数 =100%	BSE検査頭数/48か月齢以上の死亡牛発生頭数 =100%		
養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象 9戸 毎月1回延べ 1,080検体 鳥インフルエンザ監視検査	養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象 9戸 毎月1回延べ 1,080検体 鳥インフルエンザ監視検査			

○アクション3 安全なきのこの生産

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	県内の生産者における、食品衛生法に基づく放射性物質に関する基準の超過事例 0件	県内の生産者における、食品衛生法に基づく放射性物質に関する基準の超過事例 0件	林務課	
事業の内容	生産者団体開催の研修会等において技術・情報の提供 4回延べ60名	生産者団体開催の研修会等において技術・情報の提供 4回延べ60名		
	県産きのこ展示PR会等において、きのこの安全・安心に関するパンフレットの配布 PR会1回 パンフレットの配布100部	県産きのこ展示PR会等において、きのこの安全・安心に関するパンフレットの配布 PR会1回 パンフレットの配布100部		
	生産者に対し、放射性物質の基準値を超えないきのこ製造原料を使用するよう指導 随時	生産者に対し、放射性物質の基準値を超えないきのこ製造原料を使用するよう指導 随時		

○アクション4 安全な貝類の出荷

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	愛知県産貝類の貝毒を原因とする健康被害事例 0件	愛知県産貝類の貝毒を原因とする健康被害事例 0件	水産課	
事業の内容	貝毒原因プランクトン調査 調査期間：4～7月、11～3月 調査地点：1回当たり14地点 調査回数：年間18回	貝毒原因プランクトン調査 調査期間：4～7月、11～3月 調査地点：1回当たり14地点 調査回数：年間18回		
	貝毒検査 調査期間：4～5月、3月 調査地点：1回当たり6地点 調査回数：麻痺性5回 下痢性2回	貝毒検査 調査期間：4～5月、3月 調査地点：1回当たり6地点 調査回数：麻痺性5回 下痢性2回		
	自主検査の実施指導	自主検査の実施指導		

○アクション5 農薬の適正な販売・使用による安全な農産物の生産

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	本県産農産物における農薬の残留基準値超過事例 0件	本県産農産物における農薬の残留基準値超過事例 0件	農業経営課	
事業の内容	農薬危害防止運動の実施	農薬危害防止運動の実施		
	農薬危害防止運動集中実施期間：6～8月	農薬危害防止運動集中実施期間：6～8月		
	農薬適正販売・使用推進会議の開催	農薬適正販売・使用推進会議の開催		
	農薬安全使用対策講習会の開催 5回 450名	農薬安全使用対策講習会の開催 6回 450名		会場の集約化
	農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者の15% 使用者適宜	農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者の15% 使用者適宜		
	農薬危害防止のための講習会 20,000名	農薬危害防止のための講習会 20,000名		
	農薬管理指導士の養成 100名	農薬管理指導士の養成 100名		
	農薬取締職員による検査指導の継続・強化 8か所38名配置	農薬取締職員による検査指導の継続・強化 8か所38名配置		
	地域特産作物の農薬登録拡大試験の実施 10剤	地域特産作物の農薬登録拡大試験の実施 10剤		

○アクション6 飼料、動物用医薬品及び水産用医薬品の適正使用

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	飼料又は動物用医薬品の使用が原因となって生産された有害畜産物による健康被害事例 0件	飼料又は動物用医薬品の使用が原因となって生産された有害畜産物による健康被害事例 0件	畜産課	
	水産用医薬品残留規制値を超えた水産物を原因とする健康被害事例 0件	水産用医薬品残留規制値を超えた水産物を原因とする健康被害事例 0件	水産課	
事業の内容	飼料製造工場立入検査 9施設	飼料製造工場立入検査 9施設	畜産課	
	飼料栄養性検査 18検体	飼料栄養性検査 18検体		
	飼料表示検査 18検体	飼料表示検査 18検体		
	畜産農家等巡回指導 60戸	畜産農家等巡回指導 60戸	水産課	養殖業者が増減するため
	水産用医薬品の適正使用の指導 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 実施率 100%	水産用医薬品の適正使用の指導 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 163経営体		
	水産用医薬品の使用状況調査 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 実施率 100%	水産用医薬品の使用状況調査 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 163経営体		
水産用医薬品の残留確認 対象魚種：ウナギ、アユ、ニジマス 計16検体	水産用医薬品の残留確認 対象魚種：ウナギ、アユ、ニジマス 計16検体			

○アクション7 安全な農産物の生産を目指した技術研究

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	安全で良質な農畜産物を生産する技術・品種の開発 2016年から2020年までに 5件	安全で良質な農畜産物を生産する技術・品種の開発 2016年から2020年までに 5件	農業経営課	
事業の内容	消費者視点に立った食の安全を支える農業の推進 「耐病虫性水稻品種・育種素材の開発」等 10課題	消費者視点に立った食の安全を支える農業の推進 「耐病虫性水稻品種・育種素材の開発」等 10課題		

○アクション8 食品流通における食の安全・安心の確保

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	食品安全広域機動班が実施する 監視の割合（監視実績/監視目標 （施設数）） 100%	食品安全広域機動班が実施する 監視の割合（監視実績/監視目標 （施設数）） 100%	生活衛生課	
事業の内容	米トレーサビリティ法の啓発・ 指導 研修会（20回）等	米トレーサビリティ法の普及・ 啓発	食育消費 流通課	事業内容を明確 化するため
	食品を廃棄する際の不正流通防 止について指導	食品を廃棄する際の不正流通防 止について指導	生活衛生課	

(2) 食品加工施設などにおける自主管理の推進

○アクション9 HACCPに基づいた食品事業者の自主管理の推進

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標		「愛知県リスク管理優秀店認定 制度」に基づく新規認定施設数 100施設		HACCPによる衛 生管理の法制度 化見込みに伴う 新規認定の取り やめ
	「愛知県 HACCP 導入施設認定制 度」に基づく新規認定施設数 5施設	「愛知県 HACCP 導入施設認定制 度」に基づく新規認定施設数 5施設		
事業の内容	保健所及び食品衛生検査所等による食品衛生教育講習会 300回	保健所及び食品衛生検査所等による食品衛生教育講習会 300回	生活衛生課	
	食品衛生責任者養成講習会 16回	食品衛生責任者養成講習会 16回		
	食品衛生責任者再講習会 100回	食品衛生責任者再講習会 100回		
	HACCP 推進事業・自主衛生管理 に関する助言・指導 1,100施設	食のリスク管理サポート事業・ 自主衛生管理に関する助言・指導 1,100施設		HACCPによる衛 生管理の法制度 化見込みのため
大量調理施設及び食品製造施設 に対する HACCP の導入支援 HACCP 導入研修 15施設 HACCP 実地指導 5施設×1回	大量調理施設及び食品製造施設 に対する HACCP の導入支援 HACCP 導入研修 15施設 HACCP 実地指導 5施設×1回			

○アクション10 食の安全に関する検査・製造技術の研究及び指導

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	あいち産業科学技術総合センター食品工業技術センターにおける技術指導・相談件数 5,700件	あいち産業科学技術総合センター食品工業技術センターにおける技術指導・相談件数 5,000件	産業科学技術課	平成29年度計画件数を大幅に上回る見込みであることから、件数の上方修正を行った。
事業の内容	講習会等を通じた技術情報の提供	講習会等を通じた技術情報の提供		
	食品製造業者への技術指導の実施	食品製造業者への技術指導の実施		

視点 2 食の安全のための効率的かつ効果的な監視・検査等の実施

(1) 食品の監視・検査の確実な実施

○アクション11 安全な学校給食用物資の供給

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	学校給食における食中毒の発生件数 0件	学校給食における食中毒の発生件数 0件	健康学習室	事業の見直し (残留農薬検査 15校→12校)
事業の内容	・食材の腸管出血性大腸菌O157検査 7検査 ・野菜・果物の残留農薬検査 ・調理品のO157及び細菌検査 3種検査 168検体	・食材の腸管出血性大腸菌O157検査 7検査 ・野菜・果物の残留農薬検査 ・調理品のO157及び細菌検査 3種検査 171検体		

○アクション12 食品営業施設に対する監視指導

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	食品事業者を原因施設とする食中毒発生件数 12件以下	食品事業者を原因施設とする食中毒発生件数 12件以下	生活衛生課	施設数の減少による見直し
事業の内容	監視指導計画 90,953件	監視指導計画 91,982件		

○アクション13 医薬品成分を含む健康食品などの流通防止

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	医薬品成分を含む健康食品による健康被害発生件数 0件	医薬品成分を含む健康食品による健康被害発生件数 0件	医薬安全課	
事業の内容	医薬品の効能効果を標ぼうする健康食品の監視指導 15件	医薬品の効能効果を標ぼうする健康食品の監視指導 15件		
	医薬品成分を含む健康食品の買い上げ検査 12検体	医薬品成分を含む健康食品の買い上げ検査 12検体		

○アクション14 輸入食品を含む食品の安全検査

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	流通食品を原因とする食中毒等健康被害事例 0件	流通食品を原因とする食中毒等健康被害事例 0件	生活衛生課	
事業の内容	食品衛生監視指導計画に基づく食品などの検査の実施 検査計画 11,798件 (うち流通食品の放射性物質検査 100件)	食品衛生監視指導計画に基づく食品などの検査の実施 検査計画 11,798件 (うち流通食品の放射性物質検査 100件)		

○アクション15 安全な食肉の流通確保

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	食肉を原因とする人獣共通感染症健康被害事例 0件	食肉を原因とする人獣共通感染症健康被害事例 0件	生活衛生課	
事業の内容	検査実績(と畜検査頭数+食鳥検査羽数)/申請件数(と畜検査頭数+食鳥検査羽数) =100%の達成	検査実績(と畜検査頭数+食鳥検査羽数)/申請件数(と畜検査頭数+食鳥検査羽数) =100%の達成		
	と畜場の衛生監視 12件	と畜場の衛生監視 12件		

○アクション16 食品表示の調査・監視

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	夏期一斉監視における表示不適の割合 1%以下	夏期一斉監視における表示不適の割合 1%以下	生活衛生課	
事業の内容	食品衛生監視員による食品表示監視の実施 継続	食品衛生監視員による食品表示監視の実施 継続	生活衛生課	
	食品表示法に基づく食品表示基準（品質事項）の遵守状況調査の実施 計画実施率 100%	食品表示法に基づく食品表示基準（品質事項）の遵守状況調査の実施 計画実施率 100%	食育消費流通課	
	食品表示110番の設置 継続	食品表示110番の設置 継続		
	普及啓発研修会の開催 20回	普及啓発研修会の開催 20回		
	消費生活モニターへの食料品に関する情報提供 3回	消費生活モニターへの食料品に関する情報提供 3回	県民生活課	
消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会（1回）など	消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会（1回）など			

視点 3 県民の食の安心に向けた普及啓発・教育の充実

(1) 食の安心に向けた食育の推進

○アクション17 地産地消や食育の推進

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 10万人	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 10万人	食育消費流通課	
事業の内容	いいともあいちネットワーク会員の充実	いいともあいちネットワーク会員の充実		
	ホームページなどの情報発信の充実 継続	ホームページなどの情報発信の充実 継続		
	いいともあいち地域サロンの開催 7地区	いいともあいち地域サロンの開催 7地区		
	いいともあいち推進店の登録の推進	いいともあいち推進店の登録の推進		
	食育推進ボランティアに対する研修会などの開催 7回	食育推進ボランティアに対する研修会などの開催 8回		開催地域割を見直したため

○アクション18 学校における食の指導の充実

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	学校給食において地域の産物を活用する割合 45.0%	学校給食において地域の産物を活用する割合 45.0%		
事業の内容	「愛知を食べる学校給食の日」の実施 全ての学校給食を実施する公立学校で年3回実施	「愛知を食べる学校給食の日」の実施 全ての学校給食を実施する公立学校で年3回実施	健康学習室	
	学校給食における県内産米飯の実施回数 3.6回/週	学校給食における県内産米飯の実施回数 3.6回/週		
	学校給食における県内産米粉パンの年間活用食数 240万食	学校給食における県内産米粉パンの年間活用食数 260万食		実績により計画を修正
	子どもを対象にした調理コンクールを開催 応募件数 12,000点	子どもを対象にした調理コンクールを開催 応募件数 11,000点		実績により計画を修正
	学校給食の衛生管理等に関する調査研究 10調理場	学校給食の衛生管理等に関する調査研究 15調理場		事業の見直し
	栄養教諭・学校栄養職員衛生管理研修会 1回/年	栄養教諭・学校栄養職員衛生管理研修会 1回/年		
	学校給食調理員等衛生管理研修会 1回/年	学校給食調理員等衛生管理研修会 1回/年		
	学校食育推進者養成講座を開催 学校における食育推進の核となる教員養成を図る。 400人	学校食育推進者養成講座を開催 学校における食育推進の核となる教員養成を図る。 450人		事業の見直し

(2) 食に関するリスクコミュニケーションの推進

○アクション19 消費者に対する食の安全に関する知識普及

	平成30年度	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	講習会参加者アンケート結果 「理解が深まった」旨の回答 95%以上	講習会参加者アンケート結果 「理解が深まった」旨の回答 95%以上		
事業の内容	食品衛生講習会 30回	食品衛生講習会 30回	生活衛生課	
	食の安全・安心教室 4回	食の安全・安心教室 4回		
	Facebook ページによる食の安全・ 安心情報の発信 随時	Facebook ページによる食の安全・ 安心情報の発信 随時		
	消費生活情報「あいち暮らしっ く」、「消費生活情報メールマ ガジン」及び SNS (Facebook、 Twitter) への食の安全・安心情 報の掲載 随時	消費生活情報「あいち暮らしっ く」及び「消費生活情報メール マガジン」への食の安全・安心 情報の掲載 随時	県民生活課	事業の見直し
	消費生活相談員に対する食品の 安全に関する知識・情報の提供 随時	消費生活相談員に対する食品の 安全に関する知識・情報の提供 随時		

○アクション20 食の安全に関するリスクコミュニケーションの推進

	平成30年度計画	平成29年度計画	担当課室	修正等の理由
目標	リスクコミュニケーション参加 者アンケート結果「相互理解が深 まった」旨の回答 95%以上	リスクコミュニケーション参加 者アンケート結果「相互理解が深 まった」旨の回答 95%以上		
事業の内容	食の安全に関する総合相談窓口 の設置 継続	食の安全に関する総合相談窓口 の設置 継続	生活衛生課	
	食の安全・安心タウンミーティン グの開催 12回	食の安全・安心タウンミーティン グの開催 12回		
	現地見学型リスクコミュニケー ション 2回	現地見学型リスクコミュニケー ション 2回		